

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第17期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月	第17期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,466,383	15,042,167	13,956,838	13,560,475	13,470,612
経常利益 (千円)	344,922	388,016	327,673	391,631	302,292
当期純利益 (千円)	192,518	133,420	194,970	155,483	177,552
包括利益 (千円)	-	-	-	155,056	176,632
純資産額 (千円)	2,135,352	2,071,528	2,011,031	1,919,110	1,840,895
総資産額 (千円)	5,507,073	6,315,033	6,397,687	6,345,563	6,063,327
1株当たり純資産額 (円)	12,744.33	12,366.46	12,000.95	11,418.64	10,977.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,154.44	799.82	1,168.34	931.42	1,063.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,153.45	799.72	1,168.26	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	32.7	31.3	30.0	30.2
自己資本利益率 (%)	8.8	6.4	9.6	8.0	9.5
株価収益率 (倍)	18.7	20.6	17.3	24.5	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,947	547,704	495,055	542,522	248,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,768	54,198	330,475	17,275	47,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,235	50,406	142,699	394,926	558,310
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,126,955	1,570,055	1,591,936	1,722,298	1,460,511
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	151 [20]	240 [21]	268 [21]	271 [17]	291 [22]

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,858,327	11,531,245	10,767,932	10,139,943	9,817,297
経常利益 (千円)	327,619	446,786	368,353	342,810	318,370
当期純利益 (千円)	61,744	167,606	244,604	89,193	168,880
資本金 (千円)	541,254	541,454	542,354	542,354	542,354
発行済株式総数 (株)	166,800	166,824	166,932	166,932	166,932
純資産額 (千円)	2,393,111	2,360,711	2,357,773	2,196,567	2,115,050
総資産額 (千円)	4,670,469	4,972,955	5,139,637	5,159,479	5,318,051
1株当たり純資産額 (円)	14,347.19	14,150.91	14,124.15	13,158.45	12,670.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,500.0 (1,000.0)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	370.25	1,004.77	1,465.76	534.31	1,011.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	369.94	1,004.63	1,465.66	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	47.5	45.9	42.6	39.8
自己資本利益率 (%)	2.4	7.1	10.4	3.9	7.8
株価収益率 (倍)	58.3	16.4	13.8	42.7	24.5
配当性向 (%)	405.1	149.3	102.3	280.7	148.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	44 [3]	54 [4]	61 [4]	62 [2]	63 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ89名増加したのは、主にタクトシステム株式会社を平成20年4月8日付で連結子会社としたためであります。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

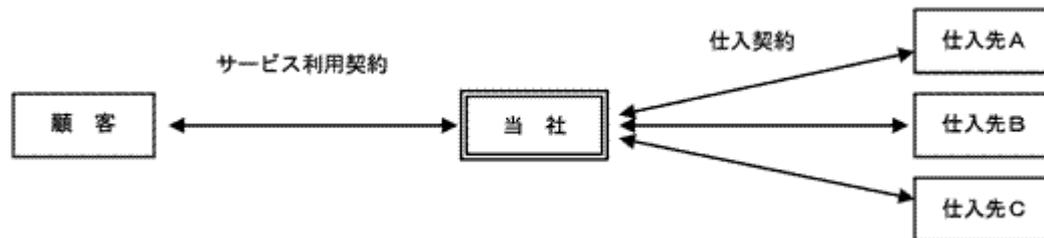
年月	事項
平成7年4月	「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（略称fit、現株式会社フォーバルテレコム）設立（資本金2億円）
5月	一般第二種電気通信事業者として届出
6月	提供サービス名「fitコール」を商標登録
7月	「fitコール国際電話サービス」を開始
平成8年8月	特別第二種電気通信事業者として登録 「fitコール市外電話サービス」を開始 資本金を5億円へ増資
12月	資本金を10億円へ増資
平成9年6月	「fitコール国際電話再販サービス」を開始
7月	「fitコール携帯電話サービス」を開始
10月	「fitコール市内電話サービス」を開始 合算割引プラン「まるごとfit」を開始 「ワンビリングサービス（一括請求サービス）」を開始
平成10年5月	「fitコールI S Rサービス（国際公専公サービス）」を開始
8月	社名を「株式会社フォーバルテレコム」に変更
平成11年3月	「fitコール国際10円電話サービス（国際公専公サービス）」を開始
10月	インターネットサービス「fit接続サービス」を開始
平成12年2月	インターネットサービス「fitホスティングサービス」を開始
9月	インターネットサービスと音声サービスを組み合わせた「iバックサービス」を開始
11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場（2000年11月28日）証券コード：9445 資本金を10億51百万円に増資
平成14年2月	ソフトバンクグループのビー・ビー・テクノロジー(株)「現・ソフトバンクBB(株)」と 「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を設立
4月	法人向けVoIP及びADSLサービス「BBフォン」を開始 業界初課金2分5.5円の市内電話「55フォンサービス」を開始
7月	資本金を29億52百万円に増資
平成15年8月	資本金を5億円に減資
10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォンサービス」を開始
11月	インターネットサービス「fit webチェンジサービス」を開始
平成16年1月	インターネットサービス「fit de Mailサービス」を開始 インターネットサービス「fit ワークトランクサービス」を開始 インターネットサービス「ブロードバンド・ガレージサービス」を開始
5月	FTフォンご利用明細をウェブで簡単確認「e-bill」サービスを開始
9月	インターネットサービス「Very Card（ネット電報）サービス」を開始
10月	持分法適用関連会社であった「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を子会社化
11月	オン・デマンド印刷業に強みを持つ「(株)トライ・エックス」を買収し子会社化
平成17年5月	株式分割（1株 3株）を実施
平成18年2月	プライバシーマーク認定取得
7月	(株)トライ・エックスが、特注ファイル・バインダーの製造・販売に強みを持つ「(株)新英」を買収し子会社化
10月	株式分割（1株 2株）を実施
平成19年4月	「グローバル・ワン(株)」および「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を買収し子会社化
10月	「グローバル・ワン(株)」と「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を合併し「(株)FISソリューションズ」と社名変更
平成20年3月	「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を売却
4月	(株)トライ・エックスが、「タクトシステム(株)」を買収し子会社化
10月	「(株)ホワイトビジネスイニシアティブ」を設立（持分法適用関連会社）
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を開始
平成23年3月	「株式会社FISソリューションズ」から「株式会社保険ステーション」に社名変更と同時に、 通信機器・サービス販売事業譲渡にて「株式会社FISソリューションズ」新設
4月	「スマートひかり」「アイスマート」「スマートセンター」を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社及び関連会社1社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) IP&Mobileソリューション事業

- ・法人向けVoIPサービス、情報通信機器販売
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社FISソリューションズ

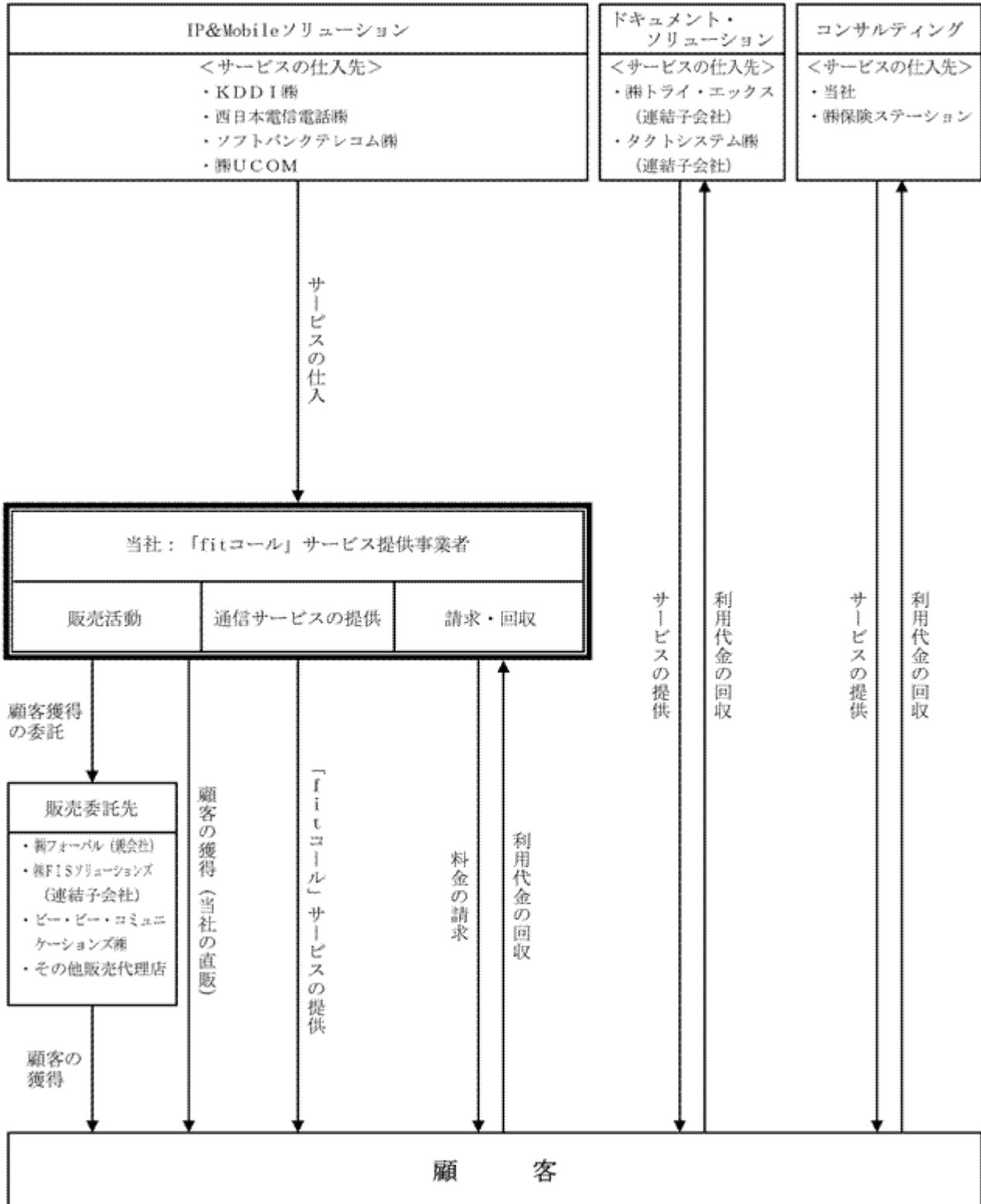
#### (2) ドキュメント・ソリューション事業

- ・印刷、特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
- ・株式会社トライ・エックス、株式会社新英、タクトシステム株式会社

#### (3) コンサルティング事業

- ・経営支援コンサルティング、保険サービス
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社保険ステーション

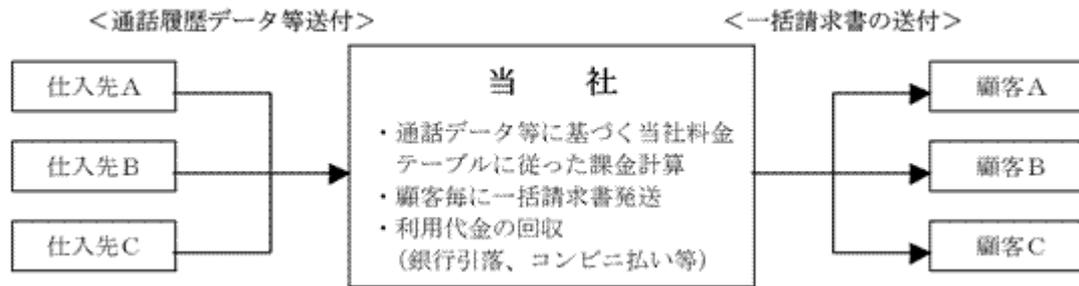
事業の系統図は次のとおりとなっております。



「ビリングプロバイダー」について

当社グループが提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に一括請求し、回収しております。

具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱フォーバル 1	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売 事業及び通信サー ビス事業	被所有 75.4	サービスの利用及 び取次 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱トライ・エクス 2	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印 刷業及び普通印刷 業	97.5	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱新英	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイ ル・バインダー 等)の製造及び販 売	100.0	サービスの利用 役員の兼任あり
(連結子会社) タクトシステム㈱ 3	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画 ・編集・制作	100.0	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱保険ステーション 4	東京都千代田 区	17,000	経営支援コンサル ティング及び保険 サービス	100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱F I Sソリューショ ンズ	東京都千代田 区	25,000	情報通信コンサル ティング	100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱ホワイトビジネスイ ニシアティブ	東京都千代田 区	50,000	商品の企画開発	50.0	サービスの企画 資金の貸付あり 役員の兼任あり

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過の額は平成24年3月末時点で62,498千円となっております。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は平成24年3月末時点で144,058千円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	72 [3]
ドキュメント・ソリューション事業	121 [17]
コンサルティング事業	20 [-]
報告セグメント計	213 [20]
全社(共通)	78 [2]
合計	291 [22]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
63[2]	38.8	5年 11ヶ月	5,457,534

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	29 [2]
ドキュメント・ソリューション事業	- [-]
コンサルティング事業	5 [-]
報告セグメント計	34 [2]
全社(共通)	29 [-]
合計	63 [2]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の発生に伴う経済活動の落ち込みから持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や根強い円高圧力、原油高、タイ洪水被害の影響、電力不足懸念などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動通信市場においてスマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等を通じ、顧客獲得に向けた競争が激化するとともに、固定通信市場におけるブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は134億70百万円（前期比0.7%減）、営業利益が3億23百万円（前期比17.3%減）、経常利益が3億2百万円（前期比22.8%減）、当期純利益1億77百万円（前期比14.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### IP & Mobileソリューション事業

「IP&Mobileソリューション事業」は、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は100億98百万円、セグメント利益は1億59百万円となりました。

#### ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」「特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売」「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は23億15百万円、セグメント利益は1億円となりました。

#### コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は10億57百万円、セグメント利益は1億8百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し、14億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億48百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億96百万円、減価償却費が1億57百万円及び仕入債務の増加額が86百万円となったこと等によるものです。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、47百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が45百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円及び貸付金の回収による収入が1億4百万円となったこと等によるものです。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5億58百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が2億10百万円、長期借入金の返済による支出が1億49百万円及び配当金の支払額が2億50百万円となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社グループは生産、受注形態はとっておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
IP&Mobileソリューション事業(千円)	10,098,068	2.4
ドキュメント・ソリューション事業(千円)	2,315,520	5.6
コンサルティング事業(千円)	1,057,023	38.7
合計(千円)	13,470,612	0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

平成25年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱FISソリューションズは、固定通信回線(電話+ブロードバンド接続)にとどまらず、携帯回線(音声+データ通信)から通信機器(ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器)、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける㈱トライ・エックス、タクトシステム㈱とともに、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

##### 1. 事業内容について

###### (1) 当社の業態について

当社は、変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社はそれらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社は顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

###### (2) FTフォンサービスについて

当社は、株式会社UCOM（本社：東京都港区 社長：鈴木孝博 以下、「UCOM」という）、(株)フォーバルと共に、「FTフォン」サービスを構築致しました。

「FTフォン」サービスは、UCOMの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

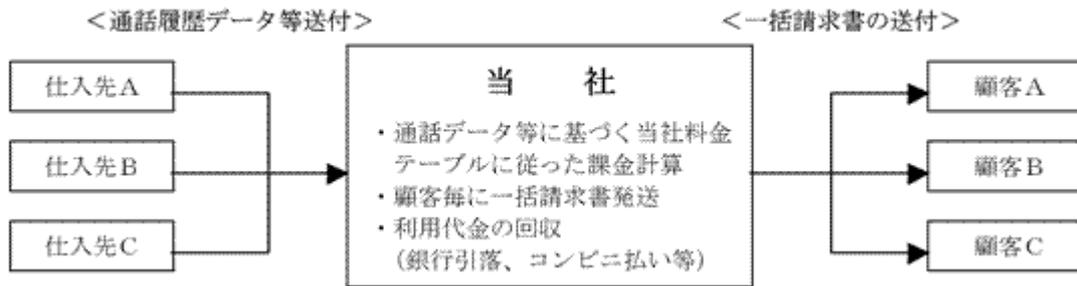
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティ）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発信通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの提供が進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- ( ) 「FTフォン」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるUCOMの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、UCOMの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン」サービスを構築するにあたり、UCOMにVoIP設備を転貸しております。
- ( ) 「FTフォン」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- ( ) 「FTフォン」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

### (3) ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

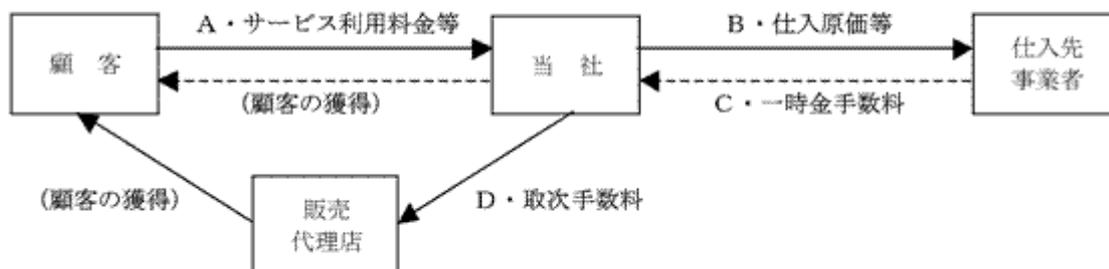
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者を支払う仕入原価等との差額（下図A - B、以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(7) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 株式価値の希薄化について

当社は、平成24年3月31日現在、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しておりません。しかしながら、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後新株予約権の付与を行う可能性があり、新たな新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

**5【経営上の重要な契約等】**

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
平成8年8月8日	「fitコール」取次基本契約	(株)フォーバル	当社が提供するfitコール（電気通信）サービスに関する営業活動の一部を(株)フォーバルに委託することについての契約	平成8年8月8日から平成9年8月7日まで（1年毎の自動更新）

**6【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は44億16百万円となり、前連結会計年度末比1億46百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(2億61百万円)、受取手形及び売掛金の減少(70百万円)及び短期貸付金の減少(44百万円)によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は16億44百万円となり、前連結会計年度末比1億33百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの減少(51百万円)、のれんの減少(99百万円)、繰延税金資産(長期)の増加(1億4百万円)、長期貸付金の減少(59百万円)によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は33億91百万円となり、前連結会計年度末比96百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(86百万円)及び短期借入金の減少(2億23百万円)、一年内償還予定の社債の増加(2億円)によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は8億30百万円となり、前連結会計年度末比3億円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少(56百万円)及び社債の減少(2億円)によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は8百万円となりました。また、純資産の残高は18億40百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (4) 経営戦略的現状と課題

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資においては、特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人) [外, 臨時従 業員]
			工具、器具及び 備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	
本社 (東京都千代田 区)	全社統括業務 ・全セグメン トの販売業務	統括業務及び販 売設備	32,122	121,804	123,429	63 [2]

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [外, 臨時従 業員]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	
(株)トライ・エック ス (広島県呉市他)	ドキュメント ソリューション 事業	印刷機器	2,282	37,667	2,121	- -	51 [16]
(株)新英 (東京都新宿区 他)	ドキュメント ソリューション 事業	本社ビル 物流倉庫	91,149	-	1,250	285,778 (1,219.93)	22 [2]
タクトシステム(株) (東京都新宿区 他)	ドキュメント ソリューション 事業	本社ビル	1,370	811	3,148	- (-)	72 [-]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	166,932	166,932	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)	48	166,800	400	541,254	399	41,253
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 (注)	24	166,824	200	541,454	199	41,453
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)	108	166,932	900	542,354	899	42,353

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	8	14	6	3	3,444	3,475	-
所有株式数 (単元)	-	-	519	131,122	556	15	34,720	166,932	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.31	78.55	0.33	0.01	20.80	100.00	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	125,842	75.39
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	3,600	2.16
橋本 正	富山県高岡市	969	0.58
谷井 剛	東京都西東京市	775	0.46
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	750	0.45
関根 芳喜	埼玉県新座市	642	0.38
菅原 泰男	東京都港区	500	0.30
フォーバルテレコム社員持株 会	東京都千代田区神田小川町3丁目9-2	468	0.28
吉田 浩司	東京都品川区	426	0.26
細川 浩一	福井県あわら市	409	0.25
計		134,381	80.50

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりますが、提出日現在において該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1,500円の配当（うち中間配当700円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は148.3%となりました。

内部留保金につきましては、IP & Mobileソリューション事業及び各種サービスの品質向上のための投資等に活用させて頂く予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 臨時取締役会決議	116,852	700
平成24年6月21日 定時株主総会決議	133,545	800

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	63,700	24,650	24,800	32,900	26,000
最低(円)	19,800	11,210	15,250	17,500	20,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	23,960	23,700	23,500	24,000	25,600	26,000
最低(円)	22,040	22,110	22,500	22,440	23,500	23,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	谷井 剛	昭和40年4月17日生	平成8年6月 当社入社 平成12年5月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 株式会社F I Sソリューションズ (現株式会社保険ステーション) 取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 タクトシステム株式会社代表取締 役社長(現任) 平成20年6月 株式会社トライ・エックス代表取 締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社ホワイトビジネスイニシ アティブ代表取締役社長(現任) 平成23年2月 株式会社F I Sソリューションズ 代表取締役社長(現任)	(注)2	775
取締役	経営管理本部長	山本 忠幸	昭和37年10月13日生	平成12年4月 当社入社 平成16年1月 当社経営管理本部経営企画担当マ ネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 監査役(現任)	(注)2	156
取締役	-	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社フォーバル常務取締役 (現任) 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルスト レート取締役(現任) 平成23年7月 PT.FORVAL INDONESIA代表取締 役社長(現任)	(注)2	-
取締役	-	加藤 康二	昭和34年3月10日生	平成8年2月 株式会社フォーバル入社 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所 平成6年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	丹澤 大二	昭和17年12月18日生	平成9年11月 株式会社フォーバル入社 平成15年10月 同社総務人事サービス部長 平成17年4月 同社内部監査室長 平成22年7月 同社管理本部総務部長 平成24年4月 同社管理本部付部長 平成24年6月 株式会社フォーバル・リアルスト レート監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任)	(注)3	-
計						931

- (注) 1. 監査役米澤三千雄、監査役松坂祐輔及び監査役丹澤大二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
  3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
  4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

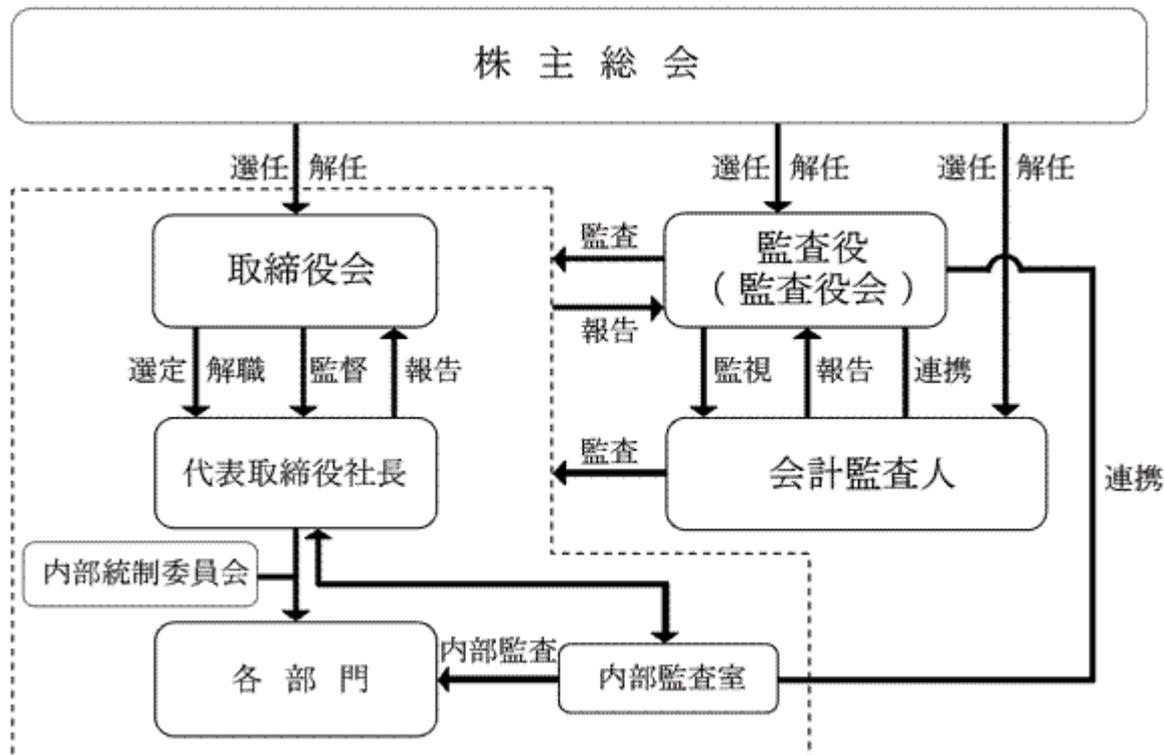
当社では、取締役会を唯一の経営意思決定機関として位置付けております。

定例取締役会を毎月開催するほか、重要案件が生じる都度臨時取締役会を機動的に開催し、迅速且つ的確な経営判断を行っております。また、企業経営情報の積極的な開示を目的として、適時に当社のホームページにおいて財務情報に限定されないディスクロージャーを行っております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況等

当社は監査役設置会社形態を採用しており、事業範囲や事業規模から判断すると、現状の体制において十分にガバナンスが機能していると認識しております。

当社の会社組織体制



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役4名で構成されています。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っています。監査役会は3名で構成されており、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。内部牽制組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、適法かつ適正に運営されているかについて随時内部監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査室(1名)とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査役に報告する体制を確保しております。

#### 会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、会社法及び金融商品取引法に基づいた監査を受けております。また、当社監査役と監査法人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を行っております。同様に内部監査室と会計監査人においても緊密な連携を保ち、適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 須永 真樹

指定社員・業務執行社員 小松 亮一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は社外監査役3名を選任しております。全監査役とも親会社の監査役を兼務しておりますが、内1名については親会社の出身でない弁護士の松坂祐輔氏を選任することにより独立性を担保しております。

社外監査役と当社の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、社外監査役は親会社の監査役を兼務しておりますが、当社は親会社の主たる事業である「情報通信コンサルタント業」とは事業内容が異なるため事業上の制約は無く、事業活動の棲み分けがあります。よって、社外監査役が親会社の監査役を兼務しておりますが、経営判断や事業活動においては独立性を有していると考えております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する基本規程に基づき、体系的なリスク管理体制の確立を推進します。各部門においては関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備しております。リスクの発生又は発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にし、リスク対応と開示を適時適切に行う体制の整備を推進しております。

### (4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	29,510	29,510	-	-	-	2
社外監査役	10,800	10,800	-	-	-	2

使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,005千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、同業あるいは同規模の他企業の報酬水準を勘案し、当社の業績に見合った水準を設定しております。

### (5) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

### (6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会を設置し、本委員会を中心に財務報告に係る内部統制の体制整備、リスク管理やコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。コンプライアンスに向けた取組みの一環として、社員に対し具体的な行動規範を示し、周知徹底を図っております。

### (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### (8) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

### (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、剰余金の配当について、機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

当社は取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、同法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

## (10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

前事業年度及び当事業年度 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	787,462	1,169,778	-	-	-
上場株式	-	-	-	-	-

(注) 評価損益の合計額について

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから記載しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　K D A 監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度　優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成22年5月26日提出の臨時報告書

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称  
選任する監査公認会計士等の氏名又は名称  
優成監査法人  
退任する監査公認会計士等の氏名又は名称  
K D A 監査法人

- (2) 異動の年月日 平成22年6月24日

- (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月24日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるK D A 監査法人は、平成22年6月24日開催予定の第15回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任されますので、優成監査法人を後任の監査公認会計士等として選任する議案を当社株主総会に付議するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人主催のセミナー等に参加しております。また、指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するためのプロジェクトチームを設置しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,298	1,460,511
受取手形及び売掛金	2,276,224	2,206,129
商品及び製品	76,789	36,270
仕掛品	45,195	37,218
原材料及び貯蔵品	15,261	6,785
短期貸付金	130,623	86,327
未収入金	97,571	406,708
前渡金	62,851	39,299
繰延税金資産	89,291	65,979
その他	73,286	97,714
貸倒引当金	26,543	26,547
流動資産合計	4,562,850	4,416,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 245,999	<sup>2</sup> 240,999
減価償却累計額	142,683	142,176
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 103,316	<sup>2</sup> 98,823
機械装置及び運搬具	297,820	277,483
減価償却累計額	265,520	239,003
機械装置及び運搬具(純額)	32,300	38,479
工具、器具及び備品	215,888	191,652
減価償却累計額	173,293	152,025
工具、器具及び備品(純額)	42,594	39,626
土地	<sup>2</sup> 437,125	<sup>2</sup> 423,190
リース資産	111,736	166,813
減価償却累計額	15,503	45,009
リース資産(純額)	96,232	121,804
有形固定資産合計	711,569	721,923
無形固定資産		
のれん	312,455	213,219
ソフトウェア	179,695	127,892
無形固定資産合計	492,150	341,111
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 99,967	<sup>1, 2</sup> 62,585
差入保証金	11,769	10,421
長期貸付金	170,771	110,959
破産更生債権等	55,806	53,817
長期前払費用	62,812	64,503
繰延税金資産	56,457	161,410
その他	172,185	171,659
貸倒引当金	55,806	53,817
投資その他の資産合計	573,963	581,540
固定資産合計	1,777,683	1,644,575

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,029	2,352
<b>繰延資産合計</b>	<b>5,029</b>	<b>2,352</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,345,563</b>	<b>6,063,327</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,716,847	1,803,548
1年内償還予定の社債	-	200,000
短期借入金	2 584,702	2 361,332
未払金	645,074	678,702
リース債務	21,863	33,828
未払法人税等	92,410	52,734
賞与引当金	76,016	69,521
役員賞与引当金	7,500	-
その他	150,711	192,276
<b>流動負債合計</b>	<b>3,295,126</b>	<b>3,391,944</b>
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	300,000
長期借入金	284,250	227,918
リース債務	83,462	102,026
繰延税金負債	40,066	36,407
退職給付引当金	113,547	104,135
その他	110,000	60,000
<b>固定負債合計</b>	<b>1,131,326</b>	<b>830,487</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,426,452</b>	<b>4,222,431</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,323,189	1,250,344
<b>株主資本合計</b>	<b>1,907,897</b>	<b>1,835,052</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,760	2,559
その他の包括利益累計額合計	1,760	2,559
<b>少数株主持分</b>	<b>12,973</b>	<b>8,402</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,919,110</b>	<b>1,840,895</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,345,563</b>	<b>6,063,327</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,560,475	13,470,612
売上原価	11,162,880	11,083,112
売上総利益	2,397,595	2,387,500
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	43,519	40,463
給与・賞与	873,073	925,494
賞与引当金繰入額	51,240	50,306
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	36,991	34,066
減価償却費	12,116	25,039
委託業務費	68,675	62,752
情報処理費	126,710	86,985
広告宣伝費	8,458	15,001
のれん償却額	62,713	47,299
その他	717,853	776,596
販売費及び一般管理費合計	2,006,354	2,064,007
営業利益	391,241	323,492
営業外収益		
受取利息	8,507	6,334
受取配当金	329	139
持分法による投資利益	12,627	-
助成金収入	-	6,252
その他	8,304	3,028
営業外収益合計	29,770	15,754
営業外費用		
支払利息	21,236	21,975
持分法による投資損失	-	7,841
支払保証料	4,376	4,376
その他	3,767	2,761
営業外費用合計	29,379	36,955
経常利益	391,631	302,292
特別利益		
固定資産売却益	-	3,347
投資有価証券売却益	3,297	-
事業譲渡益	-	29,346
その他	-	2,116
特別利益合計	3,297	34,809

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1 24	1 67
固定資産除却損	2 2,710	2 2,449
投資有価証券売却損	43,085	-
投資有価証券評価損	12,228	28,740
のれん減損損失	3 107,502	3 57,265
和解金	-	27,869
その他	51,459	24,090
特別損失合計	217,010	140,482
税金等調整前当期純利益	177,918	196,618
法人税、住民税及び事業税	91,579	104,488
法人税等調整額	71,009	85,300
法人税等合計	20,570	19,187
少数株主損益調整前当期純利益	157,347	177,431
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	1,863	121
当期純利益	155,483	177,552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,347	177,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,291	798
その他の包括利益合計	2,291	798
包括利益	155,056	176,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,223	176,752
少数株主に係る包括利益	1,832	119

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	542,354	542,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542,354	542,354
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,353	42,353
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,418,104	1,323,189
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	155,483	177,552
当期変動額合計	94,914	72,845
当期末残高	1,323,189	1,250,344
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,002,811	1,907,897
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	155,483	177,552
当期変動額合計	94,914	72,845
当期末残高	1,907,897	1,835,052
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	530	1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,291	798
当期変動額合計	2,291	798
当期末残高	1,760	2,559
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	530	1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,291	798
当期変動額合計	2,291	798
当期末残高	1,760	2,559

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	7,688	12,973
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	4,570
<b>当期変動額合計</b>	5,284	4,570
当期末残高	12,973	8,402
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,011,031	1,919,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当（中間配当）	116,852	116,852
当期純利益	155,483	177,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,993	5,369
<b>当期変動額合計</b>	91,921	78,215
当期末残高	1,919,110	1,840,895

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,918	196,618
減価償却費	167,731	157,607
のれん償却額	62,713	47,299
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,876	1,984
賞与引当金の増減額（ は減少）	941	6,494
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	7,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,112	9,411
受取利息及び受取配当金	8,837	6,473
支払利息	21,236	21,975
持分法による投資損益（ は益）	12,627	7,841
固定資産除却損	2,710	2,449
投資有価証券評価損益（ は益）	12,228	28,740
投資有価証券売却益	3,297	-
投資有価証券売却損	43,085	-
有形固定資産売却損益（ は益）	24	3,279
減損損失	107,502	57,265
事業譲渡損益（ は益）	-	29,346
和解金	-	27,869
売上債権の増減額（ は増加）	34,464	70,094
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,752	45,459
未収入金の増減額（ は増加）	15,986	256,636
その他の流動資産の増減額（ は増加）	52,951	20,544
その他の固定資産の増減額（ は増加）	12,061	2,665
仕入債務の増減額（ は減少）	87,339	86,700
その他の流動負債の増減額（ は減少）	68,008	70,826
その他	30,117	1,296
小計	569,945	483,038
利息及び配当金の受取額	8,965	6,526
利息の支払額	20,686	20,823
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	15,701	142,155
特別退職金の支払額	-	50,000
和解金の支払額	-	27,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,522	248,716

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,999	45,753
無形固定資産の取得による支出	63,372	30,656
有形固定資産の売却による収入	-	20,183
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	19,612	-
貸付けによる支出	48,650	-
貸付金の回収による収入	106,539	104,035
その他	594	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,275	47,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000	210,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	262,360	149,702
配当金の支払額	249,859	250,886
リース債務の返済による支出	12,706	27,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,926	558,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,362	261,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,936	1,722,298
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,298	1,460,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)トライ・エックス

(株)新英

タクトシステム(株)

(株)保険ステーション

(株)F I Sソリューションズ

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)ホワイトビジネスイニシアティブ

(2) 持分法適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用しない非連結子会社名 TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~65年

機械装置及び運搬具 2年~12年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法により償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

従来、債権譲渡取引にかかる債権については「売掛金」に含めて計上していましたが、当該取引の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度末より「未収入金」に含めて計上しております。

なお、システムで保存している過去の情報が順次更新されており、情報の入手が実務上不可能であるため、過去の財務諸表については組替えを行っておりません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,247千円	43,405千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券には、連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	86,209千円	83,326千円
土地	217,840	217,840
投資有価証券	696,305	410,000
計	1,000,354	711,166

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20,000千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	24千円	67千円
計	24	67

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,496千円	41千円
機械装置及び運搬具	653	44
工具、器具及び備品	560	2,363
計	2,710	2,449

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)保険ステーション	事業用資産	のれん	54,760千円
(株)新英	事業用資産	のれん	52,741千円
合計	-	-	107,501千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である(株)保険ステーション(東京都千代田区)及び(株)新英(東京都新宿区)において超過収益力を前提に計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
タクトシステム(株)	事業用資産	のれん	57,265千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるタクトシステム(株)(東京都新宿区)において超過収益力を前提に計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,854千円
組替調整額	1,055
税効果調整前	798
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	166,932	-	-	166,932
合計	166,932	-	-	166,932

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)2
	合計	-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	166,932	-	-	166,932
合計	166,932	-	-	166,932

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	（注）2
	合計	-	-	-	-	-	-

（注）1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年11月14日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,722,298千円	1,460,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,722,298	1,460,511

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、OA機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な資金運用を行うため、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後4年内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、主に取締役が貸付先の役員を兼務することにより、財政状況の把握につとめております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,722,298	1,722,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276,224	2,276,224	-
(3) 投資有価証券	8,640	8,640	-
(4) 長期貸付金	231,795	232,084	289
資産計	4,238,957	4,239,247	289
(1) 支払手形及び買掛金	1,716,847	1,716,847	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	645,074	645,074	-
(4) 未払法人税等	92,410	92,410	-
(5) 社債	500,000	503,163	3,163
(6) 長期借入金	368,952	354,968	13,983
負債計	3,823,283	3,812,464	10,820

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は短期貸付金に含まれておりますが、上記の表では長期貸付金と一体として算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれておりますが、上記の表では長期借入金と一体として算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,327

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,722,298	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,224	-	-	-
長期貸付金	61,023	170,771	-	-
合計	4,059,546	170,771	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な資金運用を行うため、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後4年内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、主に取締役が貸付先の役員を兼務することにより、財政状況の把握につとめております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（時価の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,460,511	1,460,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,206,129	2,206,129	-
(3) 投資有価証券	6,785	6,785	-
(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）	197,286	198,098	811
資産計	3,870,713	3,871,525	811
(1) 支払手形及び買掛金	1,803,548	1,803,548	-
(2) 短期借入金	290,000	290,000	-
(3) 未払金	678,702	678,702	-
(4) 社債（1年償還予定の社債を含む）	500,000	503,982	3,982
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	299,250	298,947	302
負債計	3,571,501	3,575,180	3,679

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年償還予定の社債を含む）

これらは、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	55,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,460,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,206,129	-	-	-
長期貸付金	86,327	110,959	-	-
合計	3,752,968	110,959	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,596	4,795	1,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,434	3,844	1,589
合計		9,031	8,640	391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,031	6,785	2,245
合計		9,031	6,785	2,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,395千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,612	3,297	43,085
合計	19,612	3,297	43,085

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
年金資産の額	71,911,180千円	70,486,604千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,470,430	90,422,642
差引額	19,559,249	19,936,037

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.3%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

0.3%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,587,946千円、当連結会計年度18,265,827千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度5,220千円、当連結会計年度5,198千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	113,547	104,135
(2) 退職給付引当金(千円)	113,547	104,135

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	34,282	30,345
(1) 勤務費用(千円)	17,876	13,640
(2) 厚生年金基金掛金拠出額(千円)	16,406	16,704

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式会社トライ・エックス(連結子会社)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	271	110
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1	8
未行使残	270	102

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	270	102
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1	2
未行使残	269	100

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	31,211千円	28,074千円
貸倒引当金	13,326	11,596
繰越欠損金	47,162	32,964
その他	21,401	9,614
評価性引当額	23,810	16,270
計	89,291	65,979
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	123,917	252,044
土地評価損	83,489	73,195
投資有価証券評価損	31,595	35,623
退職給付引当金	41,245	32,425
その他	61,571	34,639
評価性引当額	285,362	266,519
計	56,457	161,410
繰延税金負債(固定)		
全面時価評価法による評価差額	40,066	36,407
計	40,066	36,407
繰延税金資産の純額	105,682	190,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
住民税均等割	3.4	3.3
役員賞与引当金損金不算入	1.1	-
評価性引当額変動	36.1	41.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.4
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	9.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,540千円減少し、法人税等調整額が14,540千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	2,293,106	220,803	6,345,563
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	451,532
セグメント間取引消去	2,422
のれんの償却額	62,713
連結損益計算書の営業利益	391,241

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,098,068	2,315,520	1,057,023	13,470,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,725	9,172	6,620	37,518
計	10,119,793	2,324,692	1,063,644	13,508,130
セグメント利益	159,745	100,328	108,918	368,992
セグメント資産	3,667,975	2,090,084	305,266	6,063,327
その他の項目				
減価償却費	119,957	28,545	9,104	157,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,182	33,201	765	130,149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	368,992
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	45,743
連結損益計算書の営業利益	323,492

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	41,721	52,741	13,039	107,502

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	57,265	-	57,265

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,006	46,840	10,866	62,713
当期末残高	-	260,296	52,158	312,455

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1,555	37,050	8,693	47,299
当期末残高	6,766	162,987	43,465	213,219

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信 コンサル タント	(被所有) 直接 75.4	当社サー ビスの利 用及び取 次	商品の販売 等	575,148	売掛金	94,629
							サービスの 取次・委託 業務等	257,308	買掛金	36,514
									未払金	294,845

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信 コンサル 業	(被所有) 直接 75.4	当社サー ビスの利 用及び取 次	商品の販売 等	811,055	売掛金	150,697
							サービスの 取次・委託 業務等	219,946	買掛金	34,742
									未払金	261,892

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱フォーバル・リアル ストレート	東京都渋谷区	146,505	情報通信 機器販売、 不動産関 連サービ ス	-	当社サー ビスの利 用及び取 次	サービスの 販売	253,198	売掛金	20,745
							サービスの 取次	7,953	買掛金	396
	未払金	19,688								
	㈱リンク アップ	東京都江東区	50,000	携帯端末 の取次	-	商品の仕 入・資金 の貸付	商品の仕入	13,848	前渡金	13,650
							利息の受取	7,004	貸付金	200,000

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱フォーバル・リアル ストレート	東京都渋谷区	146,505	情報通信 機器販売、 不動産関 連サービ ス	-	当社サー ビスの利 用及び取 次	サービスの 販売	197,542	売掛金	16,763
							サービスの 取次	5,902	買掛金	561
	未払金	16,084								
	㈱リンク アップ	東京都江東区	50,000	携帯端末 の取次	-	商品の仕 入・資金 の貸付	貸付金の返 済	50,000	貸付金	150,000
							利息の受取	5,519	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。

貸付金の金利は市場金利等を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フォーバル（大阪証券取引所JASDAQ市場に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	11,418.64円	1株当たり純資産額	10,977.48円
1株当たり当期純利益金額	931.42円	1株当たり当期純利益金額	1,063.62円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	155,483	177,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	155,483	177,552
期中平均株式数（株）	166,932	166,932

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フォーバル テレコム	第1回無担保社債	平成年月日 21.9.18	300,000	300,000	0.95	なし	平成年月日 25.9.18
(株)フォーバル テレコム	第2回無担保社債	21.9.28	200,000	200,000 (200,000)	0.91	なし	24.9.28
合計	-	-	500,000	500,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
200,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	290,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,702	71,332	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,863	33,828	5.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	284,250	227,918	1.6	平成25~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,462	102,026	5.4	平成27~29年
計	974,277	725,104	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,996	72,996	49,676	9,000
リース債務	35,709	37,509	23,136	5,670

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	3,294,180	6,620,630	9,938,590	13,470,612
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	45,832	103,256	145,046	196,618
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	12,359	52,343	55,889	177,552
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	74.04	313.56	334.80	1,063.62

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	74.04	239.52	21.24	728.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,370,695	1,124,207
売掛金	1,478,677	1,330,296
商品	67,484	19,864
貯蔵品	167	129
前渡金	62,874	39,250
前払費用	38,838	68,305
短期貸付金	57,004	55,553
関係会社短期貸付金	304,500	300,000
未収入金	94,494	350,087
立替金	10,786	10,379
繰延税金資産	34,249	26,314
その他	1,199	663
貸倒引当金	21,203	21,180
流動資産合計	3,499,767	3,303,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,123	3,703
減価償却累計額	397	825
建物及び構築物(純額)	2,725	2,878
工具、器具及び備品	99,843	98,780
減価償却累計額	69,566	66,657
工具、器具及び備品(純額)	30,276	32,122
リース資産	111,736	166,813
減価償却累計額	15,503	45,009
リース資産(純額)	96,232	121,804
有形固定資産合計	129,234	156,804
無形固定資産		
ソフトウェア	172,952	123,429
無形固定資産合計	172,952	123,429
投資その他の資産		
投資有価証券	40,080	12,395
関係会社株式	747,382	1,157,382
出資金	110	110
長期貸付金	156,479	100,926
関係会社長期貸付金	265,000	267,500
破産更生債権等	49,948	48,575
長期前払費用	43,308	56,728
差入保証金	1,594	94
保険積立金	107,681	107,681
敷金	40,193	39,716
繰延税金資産	2,756	25,539
貸倒引当金	102,039	85,055
投資その他の資産合計	1,352,495	1,731,594
固定資産合計	1,654,682	2,011,828

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,029	2,352
繰延資産合計	5,029	2,352
<b>資産合計</b>		
	5,159,479	5,318,051
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,295,634	1,289,360
1年内償還予定の社債	-	200,000
短期借入金	200,000	-
リース債務	21,863	33,828
未払金	1 633,414	1 1,056,006
未払費用	29,220	36,436
未払法人税等	85,859	65,486
前受金	1,775	4,687
預り金	5,278	7,566
前受収益	409	189
賞与引当金	27,091	25,784
役員賞与引当金	7,500	-
その他	6,612	12,228
流動負債合計	2,314,660	2,731,574
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	300,000
リース債務	83,462	102,026
退職給付引当金	64,790	69,400
固定負債合計	648,252	471,426
負債合計	2,962,912	3,203,001
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	542,354	542,354
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	94,359	94,359
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,517,499	1,435,982
利益剰余金合計	1,611,859	1,530,342
株主資本合計	2,196,567	2,115,050
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	2,196,567	2,115,050
負債純資産合計	5,159,479	5,318,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高合計	10,139,943	9,817,297
売上原価		
売上原価合計	8,913,263	8,595,374
売上総利益	1,226,679	1,221,923
販売費及び一般管理費		
販売促進費	42,593	26,670
広告宣伝費	257	213
貸倒引当金繰入額	43,282	39,484
役員報酬	40,310	40,310
給与・賞与	286,845	344,788
賞与引当金繰入額	26,405	25,347
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	29,468	31,408
法定福利費	42,618	48,027
福利厚生費	3,864	5,080
通信費	24,185	27,187
情報処理費	123,610	85,144
賃借料及びリース料	42,893	46,115
減価償却費	10,161	22,968
支払手数料	43,029	61,057
委託業務費	77,906	54,746
その他	49,977	61,272
販売費及び一般管理費合計	892,409	919,823
営業利益	334,269	302,099
営業外収益		
受取利息	18,953	17,745
受取配当金	122	-
貸倒引当金戻入額	-	15,611
その他	5,675	2,012
営業外収益合計	24,752	35,368
営業外費用		
支払利息	4,479	7,365
社債利息	4,670	4,670
社債発行費償却	2,676	2,676
支払保証料	4,376	4,376
その他	9	9
営業外費用合計	16,211	19,097
経常利益	342,810	318,370

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,938	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,938</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	43,085	-
投資有価証券評価損	-	27,684
関係会社株式評価損	90,952	-
和解金	-	21,504
その他	27,208	9,937
<b>特別損失合計</b>	<b>161,245</b>	<b>59,127</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>184,503</b>	<b>259,243</b>
法人税、住民税及び事業税	84,491	105,210
法人税等調整額	10,817	14,848
法人税等合計	95,309	90,362
<b>当期純利益</b>	<b>89,193</b>	<b>168,880</b>

【売上原価明細書】

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		7,229,356	81.1	6,873,365	79.9
2. サービス原価		1,394,713	15.6	1,246,282	14.5
3. 商品原価		178,262	2.0	386,020	4.5
4. 工事原価		93,089	1.1	74,772	0.9
5. その他		17,841	0.2	14,933	0.2
当期売上原価		8,913,263	100.0	8,595,374	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,354	542,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,353	42,353
資本剰余金合計		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,359	94,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,678,703	1,517,499
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	89,193	168,880
当期変動額合計	161,204	81,517
当期末残高	1,517,499	1,435,982
利益剰余金合計		
当期首残高	1,773,063	1,611,859
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	89,193	168,880
当期変動額合計	161,204	81,517
当期末残高	1,611,859	1,530,342

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,357,771	2,196,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当（中間配当）	116,852	116,852
当期純利益	89,193	168,880
<b>当期変動額合計</b>	161,204	81,517
当期末残高	2,196,567	2,115,050
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,357,773	2,196,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当（中間配当）	116,852	116,852
当期純利益	89,193	168,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
<b>当期変動額合計</b>	161,206	81,517
当期末残高	2,196,567	2,115,050

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 10～18年  
工具、器具及び備品 3～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法により償却しております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

従来、債権譲渡取引にかかる債権については「売掛金」に含めて計上しておりましたが、当該取引の実態をより適切に反映させるため、当事業年度末より「その他」に含めて計上しております。  
なお、システムで保存している過去の情報が順次更新されており、情報の入手が実務上不可能であるため、過去の財務諸表については組替えを行っておりません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	99,407千円	158,208千円
流動負債		
未払金	302,415	676,063

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)トライ・エックス	207,250千円	118,250千円
タクトシステム(株)	200,000	281,000
(株)保険ステーション	30,000	60,000
計	437,250	459,250

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	11,696千円	11,969千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてOA機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,107,382千円、関連会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式697,382千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	11,023千円	9,800千円
貸倒引当金	12,271	10,503
その他	15,683	6,011
評価性引当金	4,729	-
繰延税金資産合計	34,249	26,314
(固定資産)		
貸倒引当金	21,195千円	13,000千円
退職給付引当金	26,363	24,852
投資有価証券評価損	50,785	52,564
子会社株式評価損	72,475	63,477
資産除去債務	1,030	1,108
その他	6,873	6,155
評価性引当額	175,968	135,618
繰延税金資産合計	2,756	25,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割	2.1	1.5
役員賞与引当金損金不参入	1.1	-
評価性引当金の変動	7.0	9.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,290千円減少し、法人税等調整額が5,290千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	13,158.45円	1株当たり純資産額	12,670.13円
1株当たり当期純利益金額	534.31円	1株当たり当期純利益金額	1,011.68円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	89,193	168,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,193	166,880
期中平均株式数(株)	166,932	166,932

## ( 重要な後発事象 )

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)UCOM	426	11,395
		(株)プロステージ	100	1,000
		計	526	12,395

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,123	580	-	3,703	825	427	2,878
工具、器具及び備品	99,843	26,255	27,317	98,780	66,657	22,541	32,122
リース資産	111,736	55,077	-	166,813	45,009	29,507	121,802
計	214,702	81,912	27,317	269,297	112,492	52,475	156,804
無形固定資産							
ソフトウェア	543,989	13,527	2,250	555,266	431,836	60,799	123,429
長期前払費用	43,308	83,216	69,796	56,728	-	-	56,728
繰延資産							
社債発行費	9,267	-	-	9,267	6,914	2,676	2,352

(注) 1. リース資産の増加額は営業活動上取得したリース資産の増加に伴うものであります。

2. ソフトウェアの増加額は主にビリングシステム構築に伴う新規取得であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,243	43,495	44,891	15,611	106,235
賞与引当金	27,091	25,784	27,091	-	25,784
役員賞与引当金	7,500	-	7,500	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	255
預金の種類	
普通預金	1,120,296
別段預金	235
郵便為替預金	3,419
小計	1,123,951
合計	1,124,207

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フォーバル	150,697
トライポッドワークス(株)	107,100
(株)UCOM	72,980
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	50,490
(株)ヴァンクール	41,356
その他	907,672
合計	1,330,296

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
1,478,677	10,303,126	10,451,507	1,330,296	88.7	49.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
通信機器	3,525
携帯端末	16,339
合計	19,864

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手	82
収入印紙	46
合計	129

未収入金

相手先	金額(千円)
債権譲渡	231,709
回収代行	71,943
その他の営業収入	18,302
業務委託	15,547
その他	12,583
合計	350,087

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	300,000
合計	300,000

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	598,000
(株)新英	410,000
(株)F I Sソリューションズ	50,000
(株)ホワイトビジネスイニシアティブ	50,000
(株)保険ステーション	49,382
タクトシステム(株)	0
合計	1,157,382

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)保険ステーション	174,500
(株)F I Sソリューションズ	63,000
(株)新英	30,000
合計	267,500

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	570,037
(株)UCOM	229,556
ソフトバンクモバイル(株)	97,793
(株)プロステージ	84,723
ソフトバンクテレコム(株)	50,849
その他	256,400
合計	1,289,360

未払金

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	410,947
(株)フォーバル	261,892
(株)ヴァンクール	22,878
(株)ビー・ビー・コミュニケーションズ	16,397
(株)フォーバル・リアルストレート	16,084
その他	327,807
合計	1,056,006

社債

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	300,000
合計	300,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下の通り、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第16期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第17期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出  
（第17期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出  
（第17期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年8月17日関東財務局長に提出  
（第17期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成23年6月27日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

小松 亮一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。